

## 前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策：03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策：02 企業集積と産学官連携の推進

施 策：03 ICTを活用した地域情報化の推進

<b>施策担当職・氏名</b>	企業振興課長 熊谷 和久
-----------------	--------------

### 1. 施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

#### (1) 施策の内容

	迅速で、正確な情報の伝達を図るためのICTを活用した地域情報化の推進とコミュニティ形成過程や災害時の情報の収集、伝達を促進するため、大学や企業等と連携のもと地域情報化方針等を検討します。併せて、ICTの活用を促進するため、情報リテラシー向上のための人材育成を推進します。
--	---

#### (2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 %	40.5	42.5 44	45 41.5	47.5 49.2	50 -	52.5 -	A 72.5	
2	幸福 広報やインターネット等で地域の情報を収集・発信している人の割合 単位 %	23.2	24 26.5	26 22.5	28 22.9	30 -	32 -	D △3.4	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	8168 デジタルディバイド解消事業 光ブロードバンド利活用世帯普及率 単位 %	目標値 実績	52 45	53 55	54 58	55 62	56 -	57 -
2	12101 地域ICT活用事業 アプリケーションダウンロード数 単位 人	目標値 実績	1,000 452	1,000 641	1,000 1,102	1,000 2,888	1,100 -	1,200 -
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						
	単位	目標値 実績						

## 前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 03 次代を担う若者が育ち、新たな価値の創造に挑戦するまちを目指します

基本施策 : 02 企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 03 ICTを活用した地域情報化の推進

施策担当職・氏名 企業振興課長 熊谷 和久

## 2. 施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

## (1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>施策目標の一つである「普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人」の「はい」の割合がはじめて「いいえ」を上回りました。スマートフォンなどの情報通信技術の進歩、普及は、多くの年代層へ求める情報を即時に提供できる環境を整えています。今後は、市の行政サービスが伝わっているか否かに注目し、滝沢NAVI（滝沢市の情報を提供するスマートフォン向けアプリケーション）の機能各事由と普及に努めます。</p>	

## (2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

C	一部達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報伝達と情報リテラシー向上のための方針検討</li> <li>・「滝沢NAVI」の情報の充実</li> </ul> <p>【達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報リテラシーの一助として公共交通マップの「滝沢NAVI」機能追加の検討を行いました。</li> </ul>	

## 3. 施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

## (1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>ICT環境の進歩は急激であり、個人が持ち情報端末の仕組み（IoT、5G等）も大きく変わろうとしています。時代に即し、さらには見据えた情報リテラシーの向上と安定した情報基盤インフラの提供は、常に変化しています。</p>	

## (2) 基本施策との関連性から施策の見直し

B	必要あり
<p>ICTを活用した地域情報の推進は、情報通信技術の変化に左右されるものであり、コンテンツや仕組みは産学官連携における課題としてとらえることができます。また、情報通信基盤の安定した提供は、維持補修的要素となり施策としての価値を生むものではないことから、後期基本計画においては他の施策への統合が必要と考えます。</p>	

## 4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

## (1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報リテラシー等に関する取組は、産学官連携の中の一つの手段として展開</li> <li>・光ブロードバンドの維持管理等については、企業振興課に要する経費として、一般行政事務化。</li> </ul> <p>【引き継ぎ課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・後期基本計画において本施策の廃止</li> </ul>	

